

問1 労働三法の一つである労働組合法の主な目的や役割として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 労働者が失業した際に、生活の安定や再就職の促進のために必要な給付を行う。 | 2. 労働者が団結して組織を作り、賃金の引き上げなどの条件を求めて使用者と交渉する権利を保障する。 | 3. 労働者と使用者の間で労働争議が発生した際、労働委員会などが介入してその解決を助ける。 | 4. 賃金や労働時間、休憩、安全衛生など、労働条件に関する最低限の基準を定める。 |
|---|---|---|--|

問2 日本の製造業における企業の割合について述べた文として、正しいものを選択してください。 (2018年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------|------------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 1. 中小企業が製造品出荷額等の90%以上を占めている。 | 2. 大企業が製造品出荷額等の1%未満にとどまっている。 | 3. 中小企業が事業所数の99%以上を占めている。 | 4. 大企業が事業所数の90%以上を占めている。 |
|------------------------------|------------------------------|---------------------------|--------------------------|

問3 ワーク・ライフ・バランスを実現するための取り組みとして、企業や社会に求められる具体策として最も適切なものはどれか。 (2023年 青森県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|--------------------|------------------------|-------------------------|
| 1. 高齢者や障害者のための段差の解消 | 2. 労働時間の短縮や休暇制度の充実 | 3. すべての人が使いやすい製品や建物の設計 | 4. 発展途上国の生産者からの適正価格での購入 |
|---------------------|--------------------|------------------------|-------------------------|

問4 ある二つの企業の求人広告を比較した際、企業Aは給与水準が非常に高いものの業務内容が限定的である一方、企業Bは給与は平均的ですが、自分が希望する職種であり、かつ専門的な研修制度を通じて自分の能力を高めることができる環境にあります。職業を選択する際、自己実現や将来のキャリア形成を重視する視点として、最も適切な考え方はどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 将来の自分を見据え、自分の適性や興味がある職種を選び、仕事を通じて能力を高めることを重視する | 2. 生活のゆとりを最優先し、仕事の内容や自己成長の機会よりも給与額の多さのみを基準に選ぶ | 3. 私生活の時間を最大化させるため、業務を通じたスキルの向上などは考慮せず、勤務時間の短さのみで選ぶ | 4. 自分の能力や適性は二の次とし、企業の知名度や社会的な肩書きを得ることだけを目的として選ぶ |
|---|---|---|---|

問5 日本の労働法制において、労働者が「人たるに値する生活」を営むことができるよう、労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|------------|--------------|----------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働関係調整法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 労働組合法 |
|----------|------------|--------------|----------|

問6 現在の日本の雇用制度や働き方の特徴について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 非正規労働者は正規雇用比べて雇用の安定性が高く、景気後退の影響を受けにくいという特徴がある。 | 2. 年功序列とは、年齢に関わらず高度な専門技術を持つ労働者を優先的に管理職へ登用する制度のことである。 | 3. ワーク・ライフ・バランスを推進するために、育児休暇の取得を制限して労働時間を増やす政策がとられている。 | 4. 勤続年数よりも個人の能力や実績を重視して賃金を決定する、成果主義を導入する企業が増えている。 |
|---|--|--|---|

問7 近年の日本における労働環境の変化について、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するために制定・改正されている「育児・介護休業法」の内容として最も適切な説明はどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 育児中の労働者に対して、国から一律の生活補助金を支給することを企業に義務付ける。 | 2. 募集、採用、配置、昇進など、雇用のあらゆる場面において性別による差別を禁止する。 | 3. 労働時間や休日、賃金など、雇い主が守るべき最低限の労働条件の基準を定める。 | 4. 育児や家族の介護を理由とした休業を認め、休業後の復職を促すことで仕事と家庭生活の両立を支援する。 |
|---|---|--|---|

問8 労働条件の最低基準を定めた法律の内容について、休憩時間や休日の原則を説明したものとして正しいものはどれか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 休憩時間の長さは労使間の契約で自由に決めることができ、法律による最低時間の制限は存在しない。 | 2. 毎週少なくとも2回の休日を労働者に与えることが、すべての事業所に義務付けられている。 | 3. 労働時間が6時間を超える場合には少なくとも30分、8時間を超える場合には少なくとも45分の休憩を与えなければならない。 | 4. 労働時間が6時間を超える場合には少なくとも45分、8時間を超える場合には少なくとも60分の休憩を与えなければならない。 |
|---|---|--|--|

問9 日本国憲法が労働三権を保障し、労働者が団体行動権などを行使することを認めている背景として、最も適切な説明はどれか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 公務員を含むすべての労働者が、いかなる時でも制限なく業務を停止できるようにするため | 2. 個々の労働者は使用者に対して経済的に弱い立場にあるため、集団の力で対等な交渉ができるようにするため | 3. 労働者が企業経営の全責任を負い、会社の利益を自由に分配できるようにするため | 4. 国家がすべての労働者の賃金を直接決定し、格差を完全になくすための手段とするため |
|--|--|--|--|

問10 企業の社会的責任（CSR）に関連して、配送センターを活用して複数の企業の製品を積み合わせ、効率的に輸送を行う「共同配送」の説明として正しいものはどれですか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 配送の効率を高めることで排気ガスを抑え、地球温暖化防止などの環境保全に貢献する仕組み。 | 2. 各企業が独自の判断で配送車を走らせ、他社との関わりを断つことで、配送のスピードのみを追求する仕組み。 | 3. 製品を製造した工場から消費者の自宅まで、一切の配送業者を介さずに企業が直接届ける仕組み。 | 4. 環境負荷を考慮せず、大量のトラックを導入することで、一度に運べる荷物の総量だけを増やす仕組み。 |
|--|---|---|--|

問11 日本の研究開発が抱えている、効率面での課題は何ですか。 (2019年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------|----------------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 1. 研究開発をする人の数が多すぎて協力ができていない | 2. 研究開発への投資に対して、得られる営業利益ののびがゆるやか | 3. 大学で研究される内容が社会の役に立っていない | 4. 研究開発にお金を使いすぎて会社が倒産する |
|-----------------------------|----------------------------------|---------------------------|-------------------------|

問12 日本では少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化しており、誰もが能力を発揮できる社会の実現が求められています。その中で、仕事と生活の両立を目指す「ワーク・ライフ・バランス」が推進されている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 医師が患者に対して治療内容を十分に説明し、納得した上で患者が治療法を選択できるようにするため | 2. 企業が利益を最大化させるために、労働者に対して私生活よりも業務を優先するよう義務付けるため | 3. 仕事と生活を両立させることで、個人の生活の質を高めるとともに、働く意欲や創造性を向上させるため | 4. 高齢者や障がい者が、身体的な制限に関わらず社会のあらゆる活動に参加できる環境を整えるため |
|---|--|--|---|